

平成 27 年第 2 回定例会
予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 平成 28 年度当初予算要求状況について

平成 27 年 12 月

農 林 水 産 部

(1)平成28年度当初予算総括表(農林水産部) ポストサミット関連事業含む

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	36,928,241	35,746,051	△ 1,182,190	96.8%
農林水産業費	34,552,950	33,270,552	△ 1,282,398	96.3%
※うち、研究所関係予算	536,431	652,698	116,267	121.7%
農業費	11,372,584	10,969,303	△ 403,281	96.5%
畜産業費	482,669	625,131	142,462	129.5%
農地費	9,884,595	9,851,239	△ 33,356	99.7%
林業費	8,802,566	8,348,580	△ 453,986	94.8%
水産業費	4,010,536	3,476,299	△ 534,237	86.7%
災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
農林水産施設災害復旧費	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,965,204	2,012,471	47,267	102.4%
就農施設等資金貸付事業等	188,676	198,583	9,907	105.3%
地方卸売市場事業	317,205	200,596	△ 116,609	63.2%
林業改善資金貸付事業	1,095,213	1,219,151	123,938	111.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364,110	394,141	30,031	108.2%
合 計	38,893,445	37,758,522	△ 1,134,923	97.1%

※研究所関係予算には、人件費を含まない。

○事業別総括表

区 分	(A)平成27年度 6補後予算額	(B)平成28年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)/(A)
一般会計	36,928,241	35,746,051	△ 1,182,190	96.8%
公共事業	18,516,856	18,539,057	22,201	100.1%
国補公共事業	12,075,884	12,314,590	238,706	102.0%
直轄事業	1,433,811	1,232,996	△ 200,815	86.0%
県単公共事業	2,434,821	2,389,442	△ 45,379	98.1%
受託公共事業	197,049	126,530	△ 70,519	64.2%
災害復旧事業	2,375,291	2,475,499	100,208	104.2%
非公共事業	18,411,385	17,206,994	△ 1,204,391	93.5%
うち災害復旧事業	0	0	0	-

(2)平成28年度当初予算 施策毎の状況〔一般会計〕(農林水産部)

施策毎の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	27年度6補後 予算額	28年度当初 予算要求額	前年度比
113	治山・治水・海岸保全の推進(旧 112)	6,029,174	4,517,675	74.9%
131	障がい者の自立と共生	0	9,816	皆増
145	食の安全・安心の確保(旧 113)	117,543	138,026	117.4%
147	獣害対策の推進(旧 25402)	681,464	519,342	76.2%
153	豊かな自然環境の保全と活用	113,772	86,966	76.4%
154	大気・水環境の保全	473,486	338,980	71.6%
211	人権が尊重される社会づくり	1,115	1,002	89.9%
253	中山間地域・農山漁村の振興	2,863,585	5,334,797	186.3%
254	移住の促進	0	11,528	皆増
311	農林水産業のイノベーションを支える人材 育成と新たな価値の創出	862,383	958,630	111.2%
312	農業の振興	8,717,543	7,628,501	87.5%
313	林業の振興と森林づくり	5,733,193	5,195,287	90.6%
314	水産業の振興	3,428,047	3,015,234	88.0%
	行政委員会	6,120	6,149	100.5%
	人件費	7,900,516	7,983,818	101.1%
	公債費	0	0	—
	議会	0	0	—
	その他	300	300	100.0%
	合 計	36,928,241	35,746,051	96.8%

太字は、農林水産部の主担施策

19,536,402

17,403,960

(3) 平成28年度当初予算「人口減少対策分」の要求状況(農林水産部)

(単位:千円)

事業名称	担当課	新規/ 継続	(A)当初要求額		
			事業費	県費	
人口減少対策(事業数:21)			240,850	120,426	
テーマ2 若者の雇用と県内定着の促進(事業数:9)			70,588	35,294	
非公共(事業数:9)			70,588	35,294	
1	食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費	農林水産総務課	継続	6,300	3,150
2	農業と福祉の新たな連携創出事業費	担い手育成課	新規	3,718	1,859
3	三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費	担い手育成課	新規	25,094	12,547
4	移住者就農支援事業費	担い手育成課	新規	1,888	944
5	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費	農業基盤整備課	新規	7,800	3,900
6	豊かな森と地域を担う人づくり事業費	森林・林業経営課	新規	10,600	5,300
7	漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費	水産経営課	新規	3,500	1,750
8	水産業・漁村の魅力による移住促進事業費	水産経営課	新規	1,840	920
9	みえの輝く女性就農実現支援事業費	担い手育成課	継続	9,848	4,924
テーマ3 中山間地域・南部地域における働く場の充実(事業数:12)			170,262	85,132	
非公共(事業数:12)			170,262	85,132	
1	三重まるごと自然体験促進事業費	農林水産総務課	継続	24,990	12,495
2	中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費	農業戦略課	継続	30,198	15,099
3	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費	担い手育成課	継続	20,100	10,050
4	雇用力のある畜産経営体育成事業費	畜産課	新規	3,315	1,658
5	高収益型畜産連携体育成事業費	畜産課	新規	10,000	5,000
6	農山漁村観光創出促進事業費	農業基盤整備課	新規	12,000	6,000
7	条件不利地における獣害防除支援事業費	獣害対策課	新規	23,024	11,512
8	地域に活力を与える林業生産体制整備事業費	森林・林業経営課	新規	25,537	12,769
9	林業分野における福祉との連携推進事業費	森林・林業経営課	新規	1,098	549
10	養殖経営強化支援事業費	水産資源課・水産経営課	新規	9,000	4,500
11	水福連携による担い手育成事業費	水産経営課	新規	5,000	2,500
12	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	水産基盤整備課	新規	6,000	3,000

(4) 平成28年度当初予算「特定政策課題枠」の要求状況(農林水産部)

【社会経済情勢の変化等への対応】

単位：千円

事業名称	担当課	新規/ 継続	当初要求額	
			事業費	県費
社会経済情勢の変化等への対応			6,662,184	411,556
【テーマ】激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応(事業数:21)			6,662,184	411,556
非公共(事業数:1)			16,500	16,500
1	特定水源地域適正管理推進事業費	森林・林業経営課	新規 16,500	16,500
公共(事業数:20)			6,645,684	395,056
1	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 861,190	22,720
2	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 415,800	12,850
3	地すべり対策事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 11,700	0
4	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 155,600	7,100
5	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 1,224,596	8,596
6	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 62,543	26,804
7	命と暮らしを守る農道保全対策事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 297,950	9,350
8	高度水利機能確保基盤整備事業費(国補公共事業)(一部)	農業基盤整備課	新規 1,034,273	33,983
9	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	農業基盤整備課	新規 8,400	1,800
10	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)(一部)	農業基盤整備課	新規 136,500	6,000
11	荒廃林地防災森林整備事業費(県単公共事業)	森林・林業経営課	新規 45,409	45,409
12	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	治山林道課	新規 97,000	14,500
13	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	治山林道課	新規 178,034	10,255
14	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	治山林道課	新規 1,137,150	23,150
15	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	治山林道課	新規 79,925	79,925
16	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	水産基盤整備課	新規 294,000	16,000
17	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	水産基盤整備課	新規 241,400	9,400
18	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)(国補公共事業)(一部)	水産基盤整備課	新規 120,400	34,400
19	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	水産基盤整備課	新規 219,800	8,800
20	市町営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)(一部)	水産基盤整備課	新規 24,014	24,014
非公共事業(事業数:1)			16,500	16,500
公共事業(事業数:20)			6,645,684	395,056

(5) 平成28年度当初予算「特定政策課題枠」の要求状況（農林水産部）
【伊勢志摩サミット対策分】

単位：千円

事業名称	担当課	新規/ 継続	当初要求額		
			事業費	県費	
伊勢志摩サミット対策分			62,858	62,858	
(1) 伊勢志摩サミット対策分（事業数：2）			24,011	24,011	
非公共（事業数：2）			24,011	24,011	
1	伊勢茶、花卉おもてなし事業費	農産園芸課	新規	12,059	12,059
2	漁業取締事業費	水産資源課	新規	11,952	11,952
(2) ポストサミット関連事業（事業数：2）			38,847	38,847	
非公共（事業数：2）			38,847	38,847	
1	みえの農林水産物の魅力総合発信事業費	フードイノベーション課	新規	26,000	26,000
2	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	フードイノベーション課	新規	12,847	12,847
非公共事業（事業数：4）			62,858	62,858	
公共事業（事業数：）					

(6)事業見直し総括表(農林水産部)

一般会計

単位:千円

廃止	件数	12
	金額	81,305
リフォーム	件数	3
	金額	4,306
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	15
	金額	85,611

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	11
	金額	81,104
リフォーム	件数	0
	金額	0
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	11
	金額	81,104

差引(全体ー当然減)

廃止	件数	1
	金額	201
リフォーム	件数	3
	金額	4,306
休止	件数	0
	金額	0
計	件数	4
	金額	4,507

事業の見直し調査

農林水産部

(単位：千円)

施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成27年度 6月補正後 予算額A	平成28年度 当初予算額B	差引 B-A	説明
			廃止	リフォー ム	休止				
☆ ◎ ▲									
☆	147	14704		1		5,692	2,200	△ 3,492	みえの獣肉等の利活用を促進するという目的のため、事業を統合して見直しする。
	153	15301		1		3,555	3,048	△ 507	希少生物保全事業費及び野生生物保護事業費に統合する。
	153	15301		1		762	455	△ 307	自然環境保全対策事業費に統合する。
▲			1			6,265	0	△ 6,265	地産地消を支える地域内流通拡大事業費
▲			1			4,424	0	△ 4,424	みえフードイノベーション運営ビジネス化事業費
☆ ▲			1			1,315	0	△ 1,315	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費
▲			1			1,070	0	△ 1,070	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費
☆ ◎ ▲			1			1,215	0	△ 1,215	農業版就職支援事業費
☆ ▲			1			4,233	0	△ 4,233	農福連携・障がい者雇用推進事業費
			1			201	0	△ 201	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費
☆ ▲			1			10,260	0	△ 10,260	指定管理鳥獣捕獲等事業費
▲			1			17,256	0	△ 17,256	がんばる三重の林業創出事業費
☆ ◎ ▲			1			26,125	0	△ 26,125	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費
▲			1			360	0	△ 360	里地里山保全活動促進事業費
▲			1			8,581	0	△ 8,581	漁業無線局管理運営費
合 計			12	3	0	91,314	5,703	△ 85,611	

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

平成 2 8 年度当初予算要求状況資料 (2)

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」 (仮称)
施策 取組概要

< 農林水産部関係分抜粋 >

平成 2 7 年 1 2 月
農林水産部

目 次

【農林水産部 主担当分】

- (147) 獣害対策の推進 70頁 (1頁)
- (153) 豊かな自然環境の保全と活用 82頁 (5頁)
- (311) 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出
. 184頁 (9頁)
- (312) 農業の振興 188頁 (13頁)
- (313) 林業の振興と森林づくり 194頁 (19頁)
- (314) 水産業の振興 198頁 (23頁)

【他部 主担当分】

- (113) 治山・治水・海岸保全の推進 14頁 (27頁)
- (131) 障がい者の自立と共生 36頁 (31頁)
- (145) 食の安全・安心の確保 62頁 (37頁)
- (253) 中山間地域・農山漁村の振興 170頁 (41頁)
- (254) 移住の促進 174頁 (45頁)

施策 147 獣害対策の推進

【主担当部局： 農林水産部】

県民の皆さんとめさす委

農山漁村に暮らす皆さんとともに、野生鳥獣の被害防止や生息数管理、獣肉等の利活用を促進する総合的な獣害対策に取り組むことにより、獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村の実現につながっています。

平成31年度未での到達目標

農山漁村の振興を図るうえで、支障となっている獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村づくりが進むとともに、持続的な農林水産業の展開につながっています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
野生鳥獣による農林水産業被害金額	558百万円 (26年度)					460百万円 以下 (30年度)
目標項目の説明	サル、ニホンジカ、イノシシ、カワウ等による農林水産業の被害金額					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14701 獣害対策の体制づくりの推進(農林水産部)	獣害対策の体制づくりに取り組む集落数(累計)	470集落 (26年度)					600集落 (30年度)
14702 獣害によい集落活動の実践による被害防止の推進(農林水産部)	被害が大きい集落の割合	47.0% (26年度)					36.0% (30年度)
14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進(農林水産部)	ニホンジカの推定生息頭数	56,200頭					41,500頭

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値	目標達成状況	目標値	目標値	目標値
14704 獣肉等利 活用の促進（農 林水産部）	みえジビエとし て利活用された 野生獣頭数（ニ ホンジカ、イノ シシ）						1,300 頭
		817 頭 (26年度)					

現状と課題

- ①野生鳥獣による被害の減少に向け、集落ぐるみによる追い払いや侵入防止柵の整備などを進める「被害対策」、野生鳥獣の捕獲力強化や森林再生による生息環境の創出などを進める「生息管理」、適正に捕獲した野生獣を地域の未利用資源として有効に生かす「獣肉等の利活用」の3本柱の取組を、これまで市町や関係団体等と連携しながら総合的に展開してきました。
- ②農林水産業被害金額は着実に減少してきていますが、県内の全集落代表者に実施しているアンケート調査では、サル、ニホンジカ、イノシシによる被害があると回答する集落数は減少傾向になく、侵入防止柵未整備の農地等における被害は、依然として深刻な状況にあります。また、自動車等との衝突事故や家屋への侵入など生活被害も生じています。
- ③サル、ニホンジカ、イノシシについては、特に被害も大きいことから、増えすぎた野生鳥獣を管理する「第二種特定鳥獣管理計画」を策定し、個体数調整に取り組んでいるものの、依然、個体数が多いため、生息の状況も踏まえつつ、大量捕獲技術の開発・普及などを通じて、効果的かつ効率的に捕獲を進めていく必要があります。
- ④これまでの3本柱の取組をさらに深化・発展させ、より効果的に獣害対策を促進するためには、地域の人材の育成を含め、集落ぐるみ・地域ぐるみで対策に取り組むための「体制づくり」に注力する必要があります。

平成28年度の取組方向

- ①獣害につよ集落の「体制づくり」として、獣害対策指導者育成講座など各種研修会の開催によるリーダーとなる人材の育成、フォーラムや集落座談会の開催などによる集落ぐるみで獣害対策に取り組む機運の醸成、さらにはニホンジカの行動域に合わせた効率的な捕獲体制（ローカライズド・マネジメント）の構築等に取り組めます。
- ②野生鳥獣による被害を減少させるための「被害防止」の取組として、有害鳥獣捕獲や集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払い、進入防止柵の整備、「獣害情報マップ」を活用した市町の「捕獲促進プラン」作成支援や、ICTを活用した大量捕獲技術の普及などによる捕獲力強化に取り組めます。また、中山間地域等における新規就農者の確保や企業参入にもつながるよう、耕作放棄地等を活用した新規作物の作付けなどに向けた侵入防止柵の整備等を促進します。
- ③サル、ニホンジカ、イノシシの「生息管理」を適切に行うため、生息状況のモニタリングを着実に実施し、個体数調整に取り組めます。
- ④獣肉等の利活用を促進するため、県が定めた野生獣肉の解体処理手順である「『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」の普及や「みえジビエ登録制度」の適正な運用や登録事業者の拡大などに取り組めます。また、みえジビエの付加価値向上、商品開発を推進し販路拡大に取り組めます。

- ①（新） 獣害対策推進体制強化事業【基本事業名：14701 獣害対策の体制づくりの推進】
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 16,173千円
 事業概要：獣害対策に取り組む集落の確保・育成および地域の持続的な捕獲体制の構築支援、地域リーダー育成のための指導者育成講座の開設などにより、獣害につよい集落の基礎となる体制づくりを進めます。
- ② 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】
 予算額：(27) 662,250千円 → (28) 252,214千円
 事業概要：市町等と連携しながら、集落ぐるみによる追い払いや、侵入防止柵整備の支援により、市町の被害防止計画に基づく防除対策を進めます。
- ③ 地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】
 予算額：(27) 19,013千円 → (28) 206,392千円
 事業概要：野生鳥獣の捕獲力強化に向け、有害鳥獣捕獲活動への支援や、地域における捕獲体制の整備等による共同捕獲や広域一斉捕獲への支援、捕獲促進プラン作成の推進等の取組を進めます。
- ④（新） 条件不利地における獣害防除支援事業【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 23,024千円
 事業概要：南部地域等において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業の補助対象にならない不利な地理的条件下で、新規就農や新規作物を導入する場合等に、獣害防止設備の設置に対する支援や、集中的な有害鳥獣の捕獲を実施します。
- ⑤ 野生鳥獣捕獲管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
 予算額：(27) 18,874千円 → (28) 14,226千円
 事業概要：野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締や指導を行うとともに、狩猟免許試験及び更新時講習などを行います。
- ⑥ 野生鳥獣生息管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
 予算額：(27) 5,485千円 → (28) 3,017千円
 事業概要：鳥獣保護管理事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行います。
- ⑦ みえの獣肉等付加価値向上促進事業【基本事業名：14704 獣肉等利活用の促進】
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 2,200千円
 事業概要：野生獣肉の地域資源としての利活用を拡大するため、「みえジビエ登録制度」の普及啓発に取り組むとともに、みえジビエの安全性を確保するためのモニタリング検査等を行います。

施策 153 豊かな自然環境の保全と活用

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

平成31年度末での到達目標

生物多様性をはじめとする自然環境の保全活動のサポート機能を充実することで、県民の皆さんや事業者、NPO等による生態系や希少野生動植物、里地・里山・里海の自主的な保全活動が活発に行われています。また、こうした取組をとおして、県民の皆さんが自然とのふれあいや地域への愛着を深めながら暮らせる自然環境が維持保全されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然環境の保全活動団体数	74団体 (26年度)					84団体
目標項目の説明	絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動及び里地・里山・里海等の保全活動を継続して実施している実施団体数の合計					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
15301 貴重な生態系と生物多様性の保全 (農林水産部)	希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率	35.0% (26年度)					100%
15302 自然とのふれあいの促進 (農林水産部)	自然とのふれあい体験の満足度	(調査中)					(検討中)

現状と課題

- ① NPO等によって自主的に行われている生物多様性の保全活動は広がりを見せており、こうした保全活動が持続的に展開されることが重要です。また、県内の希少野生動植物の生息・生育状況を継続的に調査し、県民の皆さんと情報を共有することで、これまで以上に自発的な保全活動を促進する必要があります。
- ② 県内の野生動植物がおかれている環境は、依然厳しい状況から、希少野生動植物の生息・生育環境の保全のためには、開発などに伴う自然環境への影響を軽減していく必要があります。
- ③ 県内各地で、さまざまな活動団体によるエコツーリズムの取組が行われています。こうした取組を一層広め、定着させるとともに、自然とのふれあいの場となる自然公園施設の整備に取り組む必要があります。

平成 28 年度の要求状況

- ① 生物多様性の保全に向け、県民の皆さんの参画を得ながら、県内の希少野生動植物の現状把握に努めるとともに、特に重要な地域における希少野生動植物の生息・生育状況調査及び希少野生動植物種の指定を進めます。平成 28 年度は特に地域で保護の機運が高まっている昆虫や魚類について希少野生動植物種の指定に向けた調査を行います。また、NPO等が行う希少野生動植物の保全活動、里地・里山・里海や河川などにおける自然環境保全活動を、専門知識や必要な情報の提供などを通じて支援します。
- ② 県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の状況、それらのもたらすさまざまな恩恵などを発信し、自然環境や生物多様性を保全していくことの重要性を啓発していきます。特に、こどもたちの自然への関心を高め、自然環境を支える将来の担い手となるきっかけづくりのため、こどもたちが参加する生物多様性にかかる観察会を行うほか、外来生物対策について普及啓発を促進します。
- ③ 自然公園や三重県自然環境保全地域等を適正に管理し、優れた自然環境の保全や生態系の維持回復を目指します。特に香肌県立自然公園や鈴鹿国定公園、祓川自然環境保全地域では、生態系維持回復事業計画に基づき、地元住民等と協力しながら、貴重な生態系の維持・回復に取り組みます。また、事業者等による開発に際しては、自然環境の保全や希少野生動植物の保護に向けた助言等を行います。
- ④ 県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、災害で被災した自然公園施設等の整備を進めるとともに、自然公園施設や三重県民の森、三重県上野森林公園など県民が自然とふれあう拠点となる施設について、維持管理を委託している市町等や指定管理者と連携し、魅力ある自然体験プログラムの実施や情報発信などを行います。また、平成 28 年の伊勢志摩国立公園指定 70 周年の記念事業である「全国エコツーリズム大会」の開催等を通じて民間活動団体等が進める自然公園等が持つ魅力を生かしたエコツーリズムの取組を促進します。

主な事業

- ① 希少生物保全事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(27) 701千円 → (28) 642千円

事業概要：人と自然が共生できる地域環境をつくるため、特に重要な希少野生動植物の生息・生育状況調査及び県指定希少野生動植物種の指定を進めるとともに、盗掘防止パトロールや保全活動を実施するほか、外来生物対策について普及啓発を促進します。また、三重県生物多様性保全検討委員会の開催や、三重県生物多様性保全アドバイザーの派遣により、公共事業の開発をチェックし、生物多様性を確保します。

②野生生物保護事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(27) 2,854千円 → (28) 2,406千円

事業概要：多様な自然環境の保全・野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策や子どもたちが参加する生物多様性にかかる観察会等を行います。また、貴重な自然環境を保全するため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。

③自然環境保全対策事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】

予算額：(27) 762千円 → (28) 455千円

事業概要：優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園及び県立自然公園の適正な保全等を行います。また、自然公園等において生態系の維持や回復が必要な地域の調査や対策を関係者と協力して実施し、優れた生態系の維持・回復を図ります。

④自然公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(27) 24,185千円 → (28) 22,613千円

事業概要：県民の自然とのふれあいを促進するため、東海及び近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行います。

⑤森林公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(27) 79,876千円 → (28) 50,850千円

事業概要：森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設として、三重県民の森など、森林公園の適切な維持管理を進めるとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用増進を図ります。

⑥伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(27) 42,029千円 → (28) 10,000千円

事業概要：平成28年に伊勢志摩国立公園指定70周年を迎える伊勢志摩地域において、「全国エコツアーリズム大会」の開催や国内外への情報発信等に取り組み、国立公園が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツアーリズムの取組を促進します。

施策 311

農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した商品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組を進める中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含む多様な主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらからかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出(農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額(累計)		4億円 (26年度)				19億円
31102 農林水産技術の研究開発と移転(農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)		155件				315件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農林水産物の魅力発信（農林水産部）	魅力発信により生み出された企業との連携（累計）					200社
31104 イノベーションを担う人づくり（農林水産部）	「みえ農林水産ひと結び塾」における人材養成数（累計）					40人

現状と課題

- ①経済のグローバル化や国内市場規模の縮小など、農林水産業や関連産業等を取り巻く厳しい経営環境の中、伊勢志摩サミットや全国菓子大博覧会などの開催を本県の食や木の魅力を国内外に発信していくための絶好の機会として捉え、農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や新たな市場の開拓等を加速する必要があります。
- ②「三重ブランド」の認定や「みえフードイノベーションプロジェクト」の活動促進など、地域資源の高付加価値化に向けた取組を通じて、農林水産業者や関連産業事業者等による成功事例が生まれてきています。今後も、こうした事例を創出し、「もうかる農林水産業」の実現につなげていくためには、従来の取組に加えて、消費者の皆さんに提供していく価値の最大化を図るうえで効果的な、食に関係する事業者の有機的な連結を促していく必要があります。
- ③消費者への県産農林水産物の情報発信は、十分とはいえないことから、その価値や魅力を的確に消費者などに伝えていく取組を強化する必要があります。
- ④農林水産業の分野でも、植物工場や農林水産物の機能性の活用に取り組む経営体が育ってきているものの、一部に留まっていることから、イノベーションを創出する人材やICTやビッグデータなどを活用できる人材を確保・育成する必要があります。

平成28年度取組方向

- ①県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、産学官ネットワーク等による「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、ネットワーク等の活用により、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進や、大手企業との連携による全国展開を見据えた商品やインバウンドに対応した商品の開発・販路開拓などに取り組めます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組めます。
- ②みえフードイノベーション・ネットワークによる取組の効果を最大化するため、食のバリューチェーンの構築に取り組めます。特に、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化、流通販売と連携した生産管理体制の構築に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品の届け出に向けた支援や、高機能性農産物の導入及び産地化等に取り組めます。

- ③農林水産業に係る研究、技術開発をマーケットインの視点から構築し、その成果を積極的に事業者に移転、それらの研究成果による新たな商品、サービスの提供に向けた取組を支援します。
- ④県産農林水産物の認知度向上、魅力発信のため、企業と連携し、地産地消の推進はもとより、三重ブランドのさらなるブランド力向上と魅力発信などに取り組みます。また、第3次三重県食育推進計画（仮称）を策定し、食育の啓発等に取り組みます。
- ⑤農林水産業における高付加価値化や生産性の向上に向け、新たな技術開発をはじめ、ICTやビッグデータなどの活用ができる人材の育成に取り組むとともに、交流や知識の共有等を図る「食の人材ネットワーク」の構築に向け、各分野から人材を募集し、課題解決型のワークショップを実施します。

主な事業

- ①みえフードイノベーション総合推進事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】
 予算額：(27) 169,504千円 → (28) 123,261千円
 事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大に取り組むとともに、サミット関連行事への県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援に取り組みます。
- ②みえの食バリューチェーン構築事業【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】
 予算額：(27) — 千円 → (28) 11,890千円
 事業概要：生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の最適化等に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援及び高機能性農産物の導入や産地化等に取り組みます。
- ③植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】
 予算額：(27) 8,411千円 → (28) 7,233千円
 事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。
- ④戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】
 予算額：(27) 5,524千円 → (28) 2,704千円
 事業概要：特に優れた県産品とその事業者を審査、認定する「三重ブランド」の運用とともに、審査過程で明らかになった課題などのフィードバックにより事業者の品質向上などの取組を支援します。
- ⑤県産品のエキスパート人材の育成・確保事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】
 予算額：(27) 7,131千円 → (28) 6,830千円
 事業概要：販売店などの現場で、県産品の魅力を消費者に的確に伝えるとともに、消費者ニーズを生産者にフィードバックすることで商品開発に結び付けられる、エキスパートな人材育成に取り組みます。

⑥（新）農林水産ひとむすび塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,150千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションへの意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

施策 312 農業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成31年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額	/			/	/	(検討中)
	(調査中)			/	/	/
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進（農林水産部）	米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）	/			/	/	79% (30年度)
		77% (26年度)			/	/	/
31202 園芸等産地形成の促進（農林水産部）	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）	/			/	/	40産地
		15産地 (26年度)			/	/	/
31203 畜産業の健全な発展（農林水産部）	高収益型畜産連携体数（累計）	/			/	/	20連携体
		4連携体			/	/	/
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）	/			/	/	495経営体
		395経営体 (26年度)			/	/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31205 農業生産 基盤の整備・保 全（農林水産 部）	基盤整備を契 機とした農地 の担い手への 集積率	35.1%		

現状と課題

- ①安全・安心な農産物等の安定供給を図るため、三重県の食料自給力の維持向上に努めるとともに、本県の強みである豊かな食材や多様な食文化など、「食」の有するポテンシャルを最大限に活用し、消費者の皆さんが期待する価値を発揮することで、「もうかる農業」につなげていくことが求められています。
- ②農業就業人口に占める65歳以上の割合は70%（平成26(2014)年）と高いことから、農業の持続的な発展に向け、TPPなどのグローバル化にも対応しつつ、効率的かつ安定的な農業経営の実現とともに、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体の育成、次世代農業の主軸となる新規就農者の確保・育成を図ることが必要です。
- ③中山間地域においては、営農条件が整っている平野部に比べ、集落営農組織の育成や新規就農者の確保、担い手への農地集積が進んでいません。
- ④農業の次世代への継承にあたり、営農の高度化や効率化に対応できる農業生産基盤の整備を計画的に進めていくとともに、農業用施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

平成28年度の実行方針

- ①穀類の生産力を維持するため、需要に応じた麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や地域特性を生かした米のブランド化、米穀事業者との連携による県産米のシェア拡大等に取り組みます。また、県産米の品質向上を図るため、ICTを活用した高度管理技術の確立を進めます。
- ②園芸産地の維持・発展を図るため、加工・業務用需要や海外市場への対応、栽培する品目の複合化など、産地改革を進める園芸産地の取組を支援します。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核に関連産業等が連携し自給飼料の生産拡大や肥育素牛の県内生産体制の構築等を進めるとともに、県産畜産物のブランド力向上と国内外への販路拡大の促進等に取り組みます。また、基幹食肉処理施設の機能充実と必要な施設整備の検討を進めます。
- ④強い農業経営を実現するため、農地中間管理事業等の活用により農地の集積・集約を加速するとともに、雇用力のある農業経営体を確保・育成するため、経営体の法人化や多角化等経営発展に向けた取組への支援や企業・福祉事業所等の農業参入の促進等に取り組みます。
- ⑤新規就農者の確保・育成に向け、U・Iターン就農者を受け入れる環境の整備や大学生等を対象とした就労体験の実施、産学官が連携してパッケージで農業ビジネス人材を育成するシステムの構築等に取り組みます。
- ⑥農村女性の活躍の場を創出するため、女性の就農や起業、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組みます。
- ⑦中山間地域等条件不利地域の農業の持続的な発展に向け、集落営農組織の育成等により水田営農体制の構築を進めるとともに、地域課題に応じた総合的なサポートを展開します。

- ⑧当農の高度化、効率化に向け、「三重県農業農村整備計画（仮称）」に基づき、農業用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備や農業用施設の適切な維持・更新等を計画的に進めるとともに、大規模災害に備えるため、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。また、平成27年の台風15号等により被災した農地及び農業用施設について、市町等と連携して復旧に取り組みます。

主な事業

- ①三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】
予算額：(27) 194,437千円 → (28) 184,880千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導及び需要に応じた麦・大豆の収量と品質の確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。
- ②（一部新）園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(27) 101,296千円 → (28) 223,077千円
事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みむとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。また、第70回全国お茶まつり三重大会の開催を支援します。
- ③輸出対応型産地育成支援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,654千円
事業概要：輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援します。
- ④（新）雇用力のある畜産経営体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,315千円
事業概要：需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組みます。
- ⑤（新）高収益型畜産連携体育成事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 10,000千円
事業概要：中山間地域における主要産業である畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、和牛繁殖基盤の強化に取り組みます。
- ⑥海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 6,956千円
事業概要：米国内に設置するコーディネーターを通じて顧客ターゲットに対する県産ブランド牛肉の入荷情報の発信や県産ブランド牛フェアの開催提案を行うなど、県産ブランド牛肉の米国輸出促進のためのきめ細かなフォローアップに取り組みます。

⑦三重の畜産成長産業化促進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) 182,098千円 → (28) 257,248千円

事業概要：県畜産業の成長産業化を図るため、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産体制の整備に取り組むとともに、畜産農家、畜産流通業者、研究機関等で畜産クラスターを構築し、飼料用米など自給飼料の生産・利用拡大に取り組めます。

⑧食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(27) 100,217千円 → (28) 111,028千円

事業概要：食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設の運営や機能充実の取組を支援するとともに、出荷される県産肉牛の放射性物質検査を実施します。

⑨農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 291,683千円 → (28) 176,806千円

事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき設置した農地中間管理機構の農地の賃貸借等を通じた農地利用の再配分を促進すること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。

⑩農業経営基盤強化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 62,837千円 → (28) 71,926千円

事業概要：意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図ります。

⑪みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 20,100千円

事業概要：中山間地域等における雇用の創出や遊休農地の解消につなげるため、企業等を対象に農業経営の初期投資や農業経営拡大のために必要な機械・施設の整備等を支援し、企業等の農業参入を促進します。

⑫(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 25,094千円

事業概要：U・Iターンによる新規就農者の確保・育成に向けて、新たな農業教育コースや研修講座の設置など産学官が連携してパッケージで若き農業ビジネス人材を育成する仕組みを構築します。

⑬みえの輝く女性就農実現支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,848千円

事業概要：育児等で離職した人が就農し、定着するための環境づくりに取り組む地域活動を支援するとともに、育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行います。

⑭地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(27) 7,344千円 → (28) 3,938千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、地域資源を有効活用する取組へのスタートアップと実践を支援することで、農産物の高付加価値化や地域の取組の発展、人材の確保・育成等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を図ります。

⑮高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,614,207千円 → (28) 1,537,132千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。

⑯県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,013,600千円 → (28) 790,860千円

事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給及び農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

⑰農業版BCP策定事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 4,345千円 → (28) 2,824千円

事業概要：南海トラフ地震による大規模な津波の発生に備え、農業生産を再開する手順等を定めた農業版BCPを県内へ普及させるとともに、土地改良区や農業団体などのBCP策定を支援します。

⑱団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 1,469,501千円 → (28) 1,367,789千円

事業概要：平成27年の台風15号等により被災を受けた農地及び農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組めます。

施策 313 林業の振興と森林づくり

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備の他、主伐に伴う再生林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量						426千m ³
	315千m ³ (26年度)					
目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合						25.0%
		17.0% (26年度)					
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）						62,000ha
		41,662ha (26年度)					
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数						44人
		40人 (26年度)					
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積						2,000ha
		2,671ha (26年度)					
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	森林づくり及び森林環境教育などの活動の進展度						66,000人
		57,956人 (26年度)					

現状と課題

- ① 人口減少社会を迎え、住宅着工戸数が伸び悩む中、木材の建築用途でのさらなる利用促進や新たな用途の開拓、販路の拡大に向けた取組を推進し、県産材の需要を拡大していくことが必要です。
- ② 県内の森林資源の大半は本格的な利用時期を迎えているものの、木材価格の低迷による採算性の悪化などから、その多くが伐採されず、活用されない状況が続いています。一方で、木質バイオマス発電所の稼働によって木質チップ原料の需要は高まっており、この機会に、森林施業の低コスト化や生産体制の強化を図り、素材生産量の増大に取り組む必要があります。
- ③ 林業従事者が減少傾向にある中、効率的な森林施業の実践により、木材生産量の増大を図るため、必要な担い手を確保するとともに、高い技術を持った人材の育成が課題です。
- ④ 豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」を進める必要があります。また、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるためには、間伐等、森林の適正管理を進める必要があります。
- ⑤ 森林は県民共有の財産であるとの認識のもと、森林づくりを社会全体で進めるためには、森林づくりに取り組む活動団体を増加させ、森林環境教育や木育を推進する必要があります。また、そのための指導者や活動団体と学校などとをコーディネートする人材等の確保・育成が必要です。

平成28年度の要求状況

- ① 県産材の需要拡大に向け、品質や性能の明確な製材品である「三重の木」の建築用材の利用拡大とともに、三重テラスを活用した県産材商談会の開催等、首都圏など大消費地での販路開拓や公共建築物への利用促進などに取り組めます。また、住宅の梁・桁材や商業施設の内装材などへの利用拡大、県産材の輸出やCLTなどの新たな用途での需要の創出に取り組めます。
- ② 伐採後の的確な更新や収益性を上げるための低コスト造林の推進等により、木材生産量を増大させるとともに、森林経営計画に基づく森林施業の集約化、路網や高性能林業機械等の基盤整備など、生産体制の強化に取り組めます。また、木材流通の合理化や木質チップ原料を含めた供給体制の構築を進めるなど、川上から川下までの対策に一体的に取り組めます。
- ③ 効率的な木材生産や森林施業を実践するための林業技術者の育成を支援します。また、高校生への林業職場体験研修の開催や新たな教育・研修機関の検討など、新規就業者や次代を担う人材の確保・育成に向けた取組を進めます。
- ④ 森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」等を活用し、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出等を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、「三重県水源地域の保全に関する条例」に基づき、特定水源地域内の保安林指定や森林の公的管理を進めます。
- ⑤ 森林づくりへの県民参画を進めるため、企業やボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、様々な機会の創出に努めます。また、市町と連携して、「みえ森と緑の県民税」を活用した森林環境教育や木育、里山の整備などの森林づくりを推進します。さらに、森林環境教育や木育を支援するための総合窓口となる「森づくりサポートセンター(仮称)」を開設し、広域的・総合的なサポートを行います。

主な事業

- ① 「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(27) 7,103千円 → (28) 6,260千円

事業概要：品質や規格の明確な製材品である「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信、販路開拓等に取り組む、県産材の利用拡大を図ります。

- ②木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(27) 5, 217千円 → (28) 3, 269千円
 事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入や新たな雇用等の取組を支援します。
- ③低コスト造林推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 142, 499千円 → (28) 116, 043千円
 事業概要：伐採を控えている森林所有者の意欲を喚起し、植栽（再造林）から育林までの林業のトータルコストを抑える取組として、低密度な植栽による「新しい林業経営」を推進します。
- ④林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 5, 182千円 → (28) 400, 873千円
 事業概要：木材利用の拡大、木材の安定的・効率的な供給等を図るため、木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設の整備、高性能林業機械の導入等に対して支援します。
- ⑤森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 1, 141, 000千円 → (28) 225, 856千円
 事業概要：三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林境界の明確化や木材加工流通施設の整備等に対して支援します。
- ⑥森林・林業躍進プロジェクト事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 12, 437千円 → (28) 8, 386千円
 事業概要：素材生産量の増大に貢献する地域活動（木の駅プロジェクト）の拡大や架線集材等の高い技術を持った人材の育成、木材流通の合理化のための「システム販売」、地理的不利を緩和するための東紀州地域からの木質バイオマス運搬経費や県産材の新用途開拓に向けた支援など、川上から川下までの対策に一体的に取り組みます。
- ⑦造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 341, 692千円 → (28) 498, 911千円
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。
- ⑧（一部新）林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) 630, 137千円 → (28) 510, 059千円
 事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。
- ⑨（新）地域に活力を与える林業生産体制整備事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(27) ー 千円 → (28) 25, 537千円
 事業概要：森林所有者や地域集落など多様な主体による自伐型林業を促進するため、必要な技術や機械導入への支援などに取り組みます。

⑩林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

予算額：(27) 4,180千円 → (28) 4,039千円

事業概要：林業の担い手を確保・育成するため、高校生等への就業体験の開催や雇用の受け皿となる林業事業体の育成、労働災害の防止、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を養成します。

⑪（新）豊かな森と地域を担う人づくり事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 10,600千円

事業概要：林業の活性化と地域を担う人材育成のあり方などについて検討を行います。また、森林・林業の知識や技術を習得するための「林業大学講座」を開講するとともに、研修の効果や受講者のニーズなどを検証し、検討に活かします。

⑫森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(27) 136,169千円 → (28) 78,762千円

事業概要：所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

⑬災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(27) 637,243千円 → (28) 720,080千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑭（新）荒廃林地防災森林整備事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 45,409千円

事業概要：民家等に直接被害をもたらす恐れのある無立木地や未整備森林などの荒廃森林において、広葉樹の植栽や間伐等の森林整備を進め、防災機能の向上を図ります。

⑮（新）特定水源地域適正管理推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 16,500千円

事業概要：特定水源地域の適正な管理を推進するため、森林組合等が森林所有者に対して森林境界の明確化や保安林の指定等の働きかけを行う活動を支援します。

⑯森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(27) 16,500千円 → (28) 30,552千円

事業概要：市町や学校等での森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「森づくりサポートセンター（仮称）」を開設し、各種相談や情報発信、森林環境教育プログラムの提供を行うとともに、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。また、森林環境教育や木育、森林づくり活動を広めるための基本計画の策定などを行います。

⑰みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(27) 395,250千円 → (28) 406,376千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もろかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額	593万円 (25年)					667万円 (30年)
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）	—					12件
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）	30人 (26年度)					42人
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合	14.0% (26年度)					30.0%
31404 水産基盤の整備・保全（農林水産部）	耐震岸壁の整備を行った防災拠点漁港数（累計）	2漁港					4漁港

現状と課題

- ①水産業を取り巻く環境が厳しい中、水産業・漁村の活性化には、浜ごとに抱える課題を整理し、対策に取り組む必要があります。また、国内では魚価の低迷や消費者の魚離れが進む一方、海外では水産物需要が拡大していることから、国は輸出拡大策を強化しています。
- ②燃油や配合飼料価格の高騰により漁家経営が一層厳しさを増す中、漁業就業者の高齢化と減少が急速に進行しています。また、水産業・漁村における中核的組織である漁協の多くは、事業規模が小さく経営基盤が脆弱です。
- ③水産資源の状況が悪化する中、今後も漁業を継続していくためには、資源を管理し増殖する取組や漁業秩序の維持が重要となっています。また、伊勢湾をはじめとする内湾域では水質の浄化機能を有する藻場・干潟が減少しています。
- ④南海トラフ地震など大規模地震発生の緊迫度が高まる中、漁港施設の老朽化が進んでおり、地震・津波から漁村を守るため、施設の耐震化・長寿命化を図る必要があります。

平成 28 年度 の 取 組 方 向

- ①県産水産物の消費拡大を図るため、世界的な日本食嗜好の高まりを好機と捉え、三重県農林水産・食品輸出促進協議会水産部会の会員と連携して、これまでに実施した営業活動等により県産水産物に興味を持った海外バイヤー等へのさらなる営業活動を実施し、輸出を促進します。
- ②水産物の高付加価値化を通じた漁業所得の向上により、漁家経営の安定を図るとともに、「漁師塾」による新規就業者の定着支援など、多様な担い手の育成確保に取り組めます。また、漁協の経営基盤の強化を図るため、県漁連が行う合併推進活動等に対して支援を行うとともに、組織の健全化を図るため、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導・監督を行います。
- ③資源管理の徹底等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化、また、減少著しい地先資源を増殖する取組、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給できる体制づくりを進めます。
- ④藻場・干潟の再生保全など海の環境浄化機能が最大限発揮され、豊かな海が維持されるよう、魚介類の生育環境の改善や環境にやさしい水産業への取組を進めます。
- ⑤安全で生産性の高い水産業と、それを支える安心で快適な漁村を構築するため、生産性を高めるための拠点漁港の整備、安全で持続的な水産業を実現するための漁港海岸の耐震化や漁港施設の長寿命化、快適な漁村を構築するための集落排水施設の整備などを促進します。また、被災時の緊急物資の輸送や水産業の早期復旧を目的とした「漁港BCP」の策定に取り組めます。

主 な 事 業

- ①魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 676千円
事業概要：これまでに実施した海外市場調査や販路開拓活動の結果を踏まえ、シンガポールやタイの現地バイヤー等への営業活動を重点的に実施し、県産水産物の輸出を促進します。
- ②海女漁業資源増大対策事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(27) 9, 856千円 → (28) 5, 137千円
事業概要：海女の漁業収入の増加を目的として、資源減少が著しいアワビの大型種苗の放流効果の検証やアワビとともに海女の収入を支えている赤ナマコ種苗の量産技術の確立に取り組めます。

- ③みえの魚食普及推進事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(27) 2, 551千円 → (28) 1, 403千円
事業概要：平成27年度に認定した三重県魚食リーダーを活用し、消費者が多く集うイベント等において、簡単に調理できる魚料理の実演や魚に関する情報発信を行うこと等で魚食普及を推進します。
- ④（新）養殖経営強化支援事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
予算額：(27) — 千円 → (28) 9, 000千円
事業概要：養殖業が重要産業である南部地域において、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組やそのために新たな雇用を行うグループを支援します。
- ⑤新規漁業就業者定着支援事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(27) 3, 803千円 → (28) 2, 392千円
事業概要：多様な担い手の確保に取り組む三重県漁業担い手対策協議会の運営や漁協が取り組む新規就業者の確保・育成の取組（漁船等のリース経費や新規就業者の臨時雇用経費）を支援します。
- ⑥漁業の担い手人材育成・確保事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(27) 4, 481千円 → (28) 3, 600千円
事業概要：漁業就業希望者を対象とした研修や新規就業者を対象とした経営スキル向上に関する研修、雇用・指導する人材を対象とした教育手法の研修等を実施し、担い手の育成確保に取り組めます。
- ⑦漁協合併等対策指導事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(27) 1, 115千円 → (28) 1, 786千円
事業概要：県漁連が行う合併推進活動等に対し補助を行うとともに、水産業協同組合法に基づき、県内漁協の指導及び監督に取り組みます。
- ⑧資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(27) 8, 781千円 → (28) 6, 693千円
事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定の促進及び策定に必要な情報提供を行うとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。
- ⑨漁業取締事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(27) 27, 538千円 → (28) 39, 619千円
事業概要：漁業秩序を維持するため、関係機関と連携しながら、漁業取締業務を実施します。また、漁業取締船の機能の維持管理を行います。
- ⑩種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(27) 63, 132千円 → (28) 61, 927千円
事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。

⑪海女漁業等環境基盤整備事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(27) 570,642千円 → (28) 496,150千円

事業概要：沿岸海域において、海女漁業等の漁場生産力及び水質浄化機能の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、藻場造成を実施します。

⑫(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】

予算額：(27) -千円 → (28) 159,500千円

事業概要：伊勢湾におけるアサリ漁業の生産力及び水質浄化機能の向上を図るため、干潟の造成を実施します。

⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 168,000千円 → (28) 241,400千円

事業概要：水産物の生産機能の強化及び緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁等の整備を実施します。

⑭県営漁港施設機能強化事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 408,500千円 → (28) 294,000千円

事業概要：大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、岸壁の耐震化等の整備を実施します。

⑮市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(27) 178,980千円 → (28) 242,880千円

事業概要：県民の安全・安心の確保を図るため、市町が行う漁港施設の機能保全計画の策定や保全工事を支援します。

施策 113 治山・治水・海岸保全の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波など自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難の支援が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への対策が講じられている人家数	236,700戸 (26年度)					242,300戸
目標項目の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策の推進(県土整備部)	浸水想定区域図作成河川数						20河川
11302 土砂災害対策の推進(県土整備部)	基礎調査実施数	5,770か所 (26年度)					16,208か所
11303 高潮・地震・津波対策の推進(県土整備部)	堤防耐震化延長	33.3km (26年度)					35.6km

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11304 山地災害 対策の推進（農 林水産部）	山地災害危険 地区整備着手 地区数					2,179 地区
		2,029 地区 (26年度)				

現状と課題

- ①頻発・激甚化する風水害・土砂災害から県民の皆さんの命と暮らしを守るため、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備はもとより、警戒避難体制の強化に向けてソフト対策を推進しています。施設整備の必要性は依然として高いため、引き続き効果的・効率的な整備を推進するとともに、ソフト対策のさらなる推進が必要です。特に平成27年5月の水防法改正に伴い、想定される最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図を早期に作成する必要があります。また、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を、平成31年度の完了に向けて着実に実施する必要があります。
- ②河川の水位低下対策として、事業効果が早期に発現する河川堆積土砂の撤去について、関係市町と撤去必要箇所の優先度について検討し、撤去箇所の情報を共有しながら取り組むとともに、砂利採取制度も活用して進めています。土砂撤去が必要な河川が多く残っていることから、継続した事業の推進が必要です。
- ③地震・津波に対して壊れにくい構造とするため、河川堤防については、津波浸水予測区域内の脆弱箇所183箇所のうち52箇所でも補強対策を進めています。また、地震後も堤防機能を確保するため、国直轄および県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門等の耐震対策を進めています。引き続き、河川堤防の脆弱箇所の補強対策を計画的に進めるとともに、河川・海岸堤防や河口部の大型水門等の耐震対策を推進することが必要です。特に海岸堤防については津波に対して粘り強い構造とする対策を取り入れた整備も必要です。なお、ダムについては耐震性能照査を進め対策を講じることが必要です。
- ④河川の大規模水門やダム等について、予防保全に取り組み、安定的な機能確保に努めるとともに、計画的な修繕・更新を進めています。今後も継続して取り組んでいくことが必要です。
- ⑤平成25年、26年の台風等により被災した公共土木施設の復旧を進めるとともに、再度災害に備えた治水対策を進めています。引き続き取組を推進するとともに、27年の台風第15号や台風第18号等で被災した施設についても早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、経年劣化によるひび割れなど老朽化が進んでいる施設があることから、引き続き、計画的に対策を講じる必要があります。
- ⑦平成26年の台風第11号等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めています。引き続き取組を推進するとともに、平成27年の台風第15号等による山地災害の早期復旧が必要です。
- ⑧人家に近い場所での土砂災害の発生が懸念されることから、山地災害危険地区の着手率を向上させる必要があります。

平成28年度取組方針

県土整備部

- ①風水害・土砂災害からの被害軽減のため、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備を推進することはもとより、的確な避難に資するソフト対策に重点的に取り組みます。特に水防法改正に伴い必要となった、想定される最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図の作成を進めます。また、土砂災害警戒区域の指定推進に向け、基礎調査の平成31年度完了を目指し、計画的に推進します。

②河川堆積土砂については、「箇所選定の仕組み」により、関係市町と撤去必要箇所の優先度について検討し、選定した撤去箇所の情報を共有しながら進めます。また、砂利採取促進のための支援などに取り組みます。さらに、公募による残土処分地の確保に取り組むなど、安定的・計画的な土砂の撤去を推進します。

③地震・津波による被害軽減のため、河川・海岸堤防について、空洞やひび割れのある脆弱箇所等の計画的な補強・補修を行います。また、引き続き国直轄及び県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門等の耐震対策を進めるとともに、海岸堤防についてはこれまで進めてきた整備に加え、粘り強い構造とする対策を取り入れた整備を進めます。なお、ダムについても耐震対策を進めます。

④河川の大型水門やダム等において、定期的な点検に取り組み、点検結果に基づく適切な予防保全を進めます。

⑤平成26年、27年の台風等により被災した施設の早期復旧や、再度災害に備えた治水対策を進めます。

農林水産部

⑥農地・漁港海岸堤防については、老朽化が進んでいる施設の計画的な整備を推進し、高潮・津波に対する安全性の確保を行っていきます。

⑦平成26年の台風第11号および平成27年の台風第15号等による山地災害の復旧や保安林内の森林整備等を進めます。

⑧近年多発する土砂災害等から、県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めます。

主な事業

県土整備部

①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(27) 8,585,868千円 → (28) 9,078,485千円

事業概要：洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全を進めます。また、水防法改正に伴う浸水想定区域図の作成を進めます。

②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(27) 720,000千円 → (28) 720,000千円

事業概要：河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。

堆積土砂撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施します。このほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図ります。

③砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(27) 3,567,850千円 → (28) 3,088,300千円

事業概要：土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

④ 海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(27) 3,319,557千円 → (28) 3,245,984千円

事業概要：高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、堤防等の海岸保全施設の整備や耐震対策を行うとともに、粘り強い構造とする対策を取り入れた整備を進めます。

農林水産部

⑤ 海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(27) 1,077,244千円 → (28) 1,556,600千円

事業概要：高潮、津波による農地等の被災を防止するため、老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑥ 県営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(27) 343,950千円 → (28) 232,300千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策等）を行います。

⑦ 市町営漁港海岸保全事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(27) 87,499千円 → (28) 55,999千円

事業概要：南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えるため、漁港海岸施設の機能強化（耐震対策等）を実施する市町を支援します。

⑧ （一部新）治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(27) 3,579,839千円 → (28) 3,705,371千円

事業概要：山地災害の復旧、山地災害危険地対策による山地災害の未然防止や良質な水の安定供給など県民生活の安全を確保するため、治山施設整備を進めるとともに、水源地域などの保安林機能を向上させるための森林整備等を行います。

施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成31年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,410人 (26年度)					1,871人
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	6,775人 (26年度)					8,442人
13102 障がい者の就労促進（健康福祉部）	一般就労へ移行した障がい者数	344人 (26年度)					480人
13103 農林水産業と福祉との連携の促進（農林水産部）	農林水産業と福祉との連携取組数（累計）	65件					101件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
13104 障がい者の相談支援体制の整備(健康福祉部)	相談支援事業における支援件数					60,202件
		55,836件 (26年度)				
13105 精神障がい者の保健医療の確保(健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合					92.0%
		88.0% (26年度)				
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり(健康福祉部)	障害者差別解消法で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率					100%
		0%				

現状と課題

- ①障がい者の暮らしと日中活動の場の整備に取り組んでいますが、障がい種別や程度に応じて、地域生活を支援できるよう福祉サービスの充実に取り組む必要があります。
- ②地域の事業所等における就労訓練を基本に、工賃向上や職場定着、就労の場づくりに係る取組をさらに充実・強化し、障がい者の自立と社会参加を促進していくことが求められています。
- ③農林水産分野における障がい者の就労の場の創出に取り組んでいますが、障がい者が多様な担い手として活躍できるよう、引き続き、就労支援の充実を図る必要があります。
- ④障がい者が必要な相談支援を受けられるよう、広域的・専門的な相談支援体制の整備に取り組んでいますが、市町の一次的な相談機能を高めるため、各障害保健福祉圏域における地域支援機能やバックアップ体制の強化を図ることが必要です。
- ⑤精神障がい者の長期入院の解消に取り組んでいますが、精神科病院からの退院を促進するとともに、地域で安心して生活できる体制づくりを進める必要があります。
- ⑥共生社会実現に向けた啓発活動などの取組を進めていますが、「障害者差別解消法」や「障害者虐待防止法」への対応など、障がい者の権利擁護の取組を強化する必要があります。
- ⑦障がい者の社会参加の機会の確保や情報保障に取り組んでいますが、さらなる機会の充実とともに、手話による意思疎通を一層進めるための法や条例の整備など情報コミュニケーションの支援が求められています。

平成28年度の取組方向

健康福祉部

- ①障がい者の地域移行を進めるため、グループホームをはじめとする暮らしと日中活動の場の確保を進めるとともに、医療的ケアを必要とする障がい児・者を受け入れるため、地域生活支援体制の整備に取り組みます。
- ②就労に向けた訓練をはじめ、事業所の工賃向上支援、職場定着支援、社会的事業所の運営支援など、就労支援の充実に取り組みます。

- ③障がい者の多様なニーズに適切に対応するため、自閉症・発達障がい支援センターなどの高度専門的な相談支援や障がい者就業・生活支援センターなどの広域的な相談支援体制の整備、相談支援従事者等の人材育成による相談支援の質的向上に努め、体制と人材の面から、市町の一次的な相談支援機能を補完、強化します。
- ④精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、休日・夜間における精神科救急医療体制を確保するほか、アウトリーチの取組やコーディネーターの配置を進め、精神障がい者やその家族が安心して暮らせる体制づくりに取り組みます。
- また、災害時に精神科医療を補完する三重DPA Tチームの体制づくりに努めるとともに、アルコール健康障がい対策を進めます。
- ⑤障がい者の権利擁護を推進するため、県の行政サービス等における障がいを理由とする差別の解消に取り組むとともに、相談窓口や障害者差別解消支援地域協議会を設置し、障がい者差別解消を図るネットワークを構築します。また、障がい者虐待については、専門家チームの活用や事例集等を作成し、虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、スポーツや文化活動などへの参加機会の充実をはじめ、情報コミュニケーション支援や手話の普及啓発、未婚障がい者の出逢いの支援に取り組みます。

農林水産部

- ⑥県関係機関及び民間事業者等と連携して農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業における障がい者の就労支援や福祉事業所の農林水産業参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(27) 358,169千円 → (28) 305,122千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

②(新)医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 14,465千円

事業概要：医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

- ③(新)地域生活移行推進強化事業【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 7,896千円
 事業概要：障がい福祉施設の入所者の地域生活への移行と地域生活を支援するため、グループホームの体験入居など、障がい福祉施設の取組を支援するとともに、障がい者が退所後、地域に定着できるよう、施設職員による支援を実施します。
- ④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】
 予算額：(27) 39,332千円 → (28) 39,024千円
 事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や就労の定着を図るために必要な相談を実施します。
- ⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】
 予算額：(27) 164,971千円 → (28) 164,970千円
 事業概要：障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。
- ⑥人材育成支援事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】
 予算額：(27) 12,226千円 → (28) 12,684千円
 事業概要：障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。
- ⑦(一部新)精神障がい者保健福祉相談指導事業【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】
 予算額：(27) 20,918千円 → (28) 28,650千円
 事業概要：精神科病院へ長期入院している方の地域移行も含め、精神障がい者が地域で安心して生活できるように、相談支援を実施するほか、地域で生活する障がい者を訪問して支援するアウトリーチ事業の取組を進めます。
 また、災害時に精神科医療を補完する三重DPA Tチームの体制整備を進めるとともに、新たに県の推進計画を策定し、アルコール健康障がい対策の充実に努めます。
- ⑧(一部新)障がい者権利擁護推進事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】
 予算額：(27) 1,381千円 → (28) 7,734千円
 事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた普及・啓発活動や相談体制の整備を進めるほか、「三重県障がい者差別解消支援協議会(仮称)」を設置し、事案解決等の取組を主体的に行うネットワークの構築に取り組みます。また、障がい者虐待については、専門家チームの活用や事例集を作成し、虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、情報コミュニケーション支援に関する取組として、手話による意思疎通を一層進めるための普及・啓発に取り組みます。

⑨(一部新)障がい者社会参加促進事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(27) 20,533千円 → (28) 19,627千円

事業概要：さまざまな障がいがある人が社会の構成員として地域の中で、質的に向上した生活が送れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション活動等を実施し、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。また、未婚障がい者の結婚相談の運営と出逢いの場づくりを行います。

⑩障がい者の持つ県民力を発揮する事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(27) 4,090千円 → (28) 4,090千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

農林水産部

⑪(新)農業と福祉の新たな連携創出事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,718千円

事業概要：農業経営体による福祉事業所への作業委託などを促進するため、研修会や交流会等の開催により、農業経営体の意識啓発と福祉事業所とのマッチングを進めるとともに、現地実証を通じ支援マニュアルの整備に取り組みます。

⑫(新)林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,098千円

事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、林業事業者等に対する勉強会の開催や連携可能な福祉事業者の実態調査を行うとともに、障がい者の就労体験を通じた作業内容等の改善点の洗い出しを行います。

⑬(新)水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 5,000千円

事業概要：福祉事業所等の漁業参入を支援することで、障がい者の働く場を創出するとともに、新たな漁業関係作業委託の創出や福祉事業所職員等の漁業知識の向上等に取り組みます。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成 31 年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
食品の基準適合の確認率（累計）						100%
	16.2% (26 年度)					
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数						34,200 件
		728 件 (26 年度)					
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率						100%
		100% (26 年度)					

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導や食品の検査等に取り組んでいますが、食の安全・安心を確保するためには引き続きこれらを実施し、県内に流通する食品の安全性を確保することが必要です。
- ②米穀の不適正流通や食材の不適正な表示事案が発生していることから、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③食の安全・安心の確保のためには、行政等の取組だけでなく、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択することが必要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ④食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用管理、安全・安心な農水産物生産システムの構築を図ることが必要です。

平成 28 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。特に、伊勢志摩サミットに関係する食品関係施設については重点的に監視指導等を実施します。また、食肉の安全性を確保するために、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。
- ②三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。また、食品事業者のHACCP手法を用いた高度な自主衛生管理の普及に取り組みます。

農林水産部

- ③「食の安全・安心確保推進会議」を開催し、食の安全・安心確保のための施策を関係部局が連携して総合的に推進します。また、食の安全・安心に関する施策を調査審議する知事の附属機関である「食の安全・安心確保のための検討会議」を適宜開催し、委員の意見などを施策に反映させていきます。
- ④米穀の産地偽装などの再発防止と、県民の皆さんの食の安全・安心に対する不安解消・信頼回復を図るため、米穀の科学的な分析検査の実施やコンプライアンス研修会の開催、健康福祉部と連携した米穀取扱事業者の自主点検の実施状況の確認等を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。
- ⑤消費者の皆さんが食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、出前トークやホームページおよび関係団体等と連携した情報提供の充実を図ります。
- ⑥農水産物の安全・安心の確保のため、生産者や関係機関との連携強化を図り、農場衛生指導や防疫研修に取り組み、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防と万一の発生時対応に備えます。また、農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正な流通・使用に向け、製造・販売業者、生産者に対する監視指導および啓発活動等を計画的に行います。米穀取扱事業者を対象に、国や関係部局と連携して、監視指導に取り組めます。さらに、米穀等の産地・品種等の証明が適正に行われるよう農産物登録検査機関に対して監視指導等を行います。

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 16,379千円 → (28) 15,957千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導を実施するとともに、伊勢志摩サミットに関する食品関係施設について重点的に監視指導を実施します。また、食品事業者の自主点検の促進や、HACCP手法を用いた高度な自主衛生管理の普及に取り組みます。

②（一部新）食の安全食品検査事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 38,887千円 → (28) 44,359千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。

また、伊勢志摩サミットに関する食品関係施設で提供される食品等を重点的に検査するとともに、調理従事者の健康確認などを実施します。

③食品表示適正化指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 2,584千円 → (28) 2,030千円

事業概要：食品表示の適正化を図るため、監視指導や科学的検査を実施するとともに、消費者や食品事業者に対して食品表示法の周知に取り組みます。

④食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 22,446千円 → (28) 20,188千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

⑤食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,724千円 → (28) 1,037千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組みます。

⑥農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,375千円 → (28) 1,338千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

⑦農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 30,403千円 → (28) 12,076千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組むとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑧ (新) 農産物検査適正実施推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 504千円

事業概要：農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の新規登録、登録更新等の事務および農産物検査結果報告の受理や国への報告の事務等を行うとともに、適正な検査が実施されるよう地域登録検査機関への監視指導を行い、農産物の公正かつ円滑な取引とその品質の改善につなげます。

⑨ 家畜衛生管理能力アップ事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 8,407千円 → (28) 4,624千円

事業概要：畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家および養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の導入を促進します。

⑩ 家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 62,662千円 → (28) 60,071千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防とまん延防止など、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。

⑪ 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,473千円 → (28) 1,426千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 253

中山間地域・農山漁村の振興

【担当部署：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域や農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域や農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進や、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数(累計)	—					80 団体
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり(地域連携部)	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む人材の育成数(累計)	—					50 人
25302 過疎・離島・半島地域の振興(地域連携部南部地域活性化局)	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数(累計)	—					6 事例
25303 人や産業が元気の農山漁村づくり(農林水産部)	農山漁村の交流人口	1,376 千人 (26年度)					1,484 千人 (30年度)

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25304 農山漁村 の有する多面的 機能の維持・発 揮（農林水産部）	多面的機能維 持・発揮のため の地域活動を行 う農業集落率					52.9%
		48.7%				
25305 安全・安心 な農村づくり （農林水産部）	ため池や排水機 場の整備により 被害が未然に防 止される面積					3,357ha (30年度)
		2,717ha (26年度)				

現状と課題

- ①中山間地域・農山漁村は、良好な景観を有し、豊かな自然環境に恵まれ、伝承されてきた生活文化など多くの魅力がありますが、都市部と比較して高齢化や人口流出が深刻な状況にあることから、耕作放棄地の増加や地域コミュニティ機能の低下が顕在化してきています。
- ②人口減少社会・高齢化社会の本格的な到来に向けて、地域の自立かつ持続的な活性化に向けた地方創生の取組が始まっている中で、特に、中山間地域や農山漁村など県内の条件不利地域において、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。
- ③都市部の若者等を中心に田園回帰の動きなどがあり、こうした動きを本県農山漁村への定住につなげていくため、豊かな自然や、美しい景観、食文化など、地域の魅力を生かした取組を活性化することにより、新たな雇用の場の創出を図る必要があります。
- ④農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、多面的機能を支える共同活動を持続的に発展させていくことが必要です。
- ⑤農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化が進んでおり、農村の防災・減災対策を進めることが喫緊の課題です。また、近隣都市部へのアクセスの改善や地震等災害の発生に備え、農村の道路網の充実が求められています。

平成28年度の取組方向

地域連携部

- ①中山間地域等において、人口減少や高齢化などに伴うさまざまな地域課題を解決するため、地域や市町が実施するコミュニティの維持や生活サービス機能の確保などの取組を支援します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、定住促進の取組等を支援するとともに、離島航路の維持・確保を支援します。

農林水産部

- ③人や産業が元気な農山漁村づくりに向け、本県の豊かな自然を生かした交流や農家レストラン・農家民宿など地域資源を活用した付加価値向上の取組を促進します。また、中山間地域農業を起点として、若者等の定住につなげていくため、農業の生産力強化や地域資源を活用した高付加価値化等を通じて雇用の創出に取り組む団体等を支援します。
- ④農業及び農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた共同活動、中山間地域等における持続的な農業生産活動、環境保全効果の高い営農活動などを支援します。
- ⑤災害に強い安全・安心な農村づくりに向けて、農業用ため池や排水機場、用排水路等の老朽化・耐震対策などのハード対策と、ハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的に災害対応力の強化に取り組めます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道や集落道の計画的な整備を進めます。

地域連携部

- ①(新) 中山間地域の振興に係る調査研究事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 2, 206千円
事業概要：中山間地域の活性化の取組にあたり、現場の課題や支援ニーズを把握し、どのような役割分担で進めるのがよいか等を検討するため、県内各地でワークショップを開催し、今後の事業展開についての調査研究を行います。
- ②(新) みえのみらいづくり塾開催事業【基本事業名：25301 中山間地域における持続可能なコミュニティづくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 214千円
事業概要：中山間地域の活性化に向けた活動の中心を担う若い世代や中堅世代を対象として、市町と連携して人材育成研修を実施し、将来のみえのみらいづくりを担う志ある人材の育成を図ります。
- ③地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】
予算額：(27) 7, 606千円 → (28) 7, 328千円
事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

農林水産部

- ④中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 30, 198千円
事業概要：中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「小さな拠点形成」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出を図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援します。
- ⑤地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 4, 013千円
事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「地域資源活用型ビジネス」の取組の拡大に向け、起業講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。
- ⑥三重まるごと自然体験促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 24, 990千円
事業概要：三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然の魅力発信などに取り組めます。

- ⑦(新)農山漁村観光創出促進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】
 予算額：(27) 一 千円 → (28) 12,000千円
 事業概要：農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成などに取り組みます。
- ⑧多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
 予算額：(27) 1,162,763千円 → (28) 1,153,051千円
 事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
- ⑨中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
 予算額：(27) 216,384千円 → (28) 221,224千円
 事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払いを実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
- ⑩農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
 予算額：(27) 19,071千円 → (28) 19,373千円
 事業概要：地球温暖化防止、生物多様性保全、地域資源循環等を目指した営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。
- ⑪水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
 予算額：(27) 1,358千円 → (28) 9,358千円
 事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。
- ⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
 予算額：(27) 624,265千円 → (28) 1,224,596千円
 事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行います。
- ⑬基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
 予算額：(27) 481,265千円 → (28) 861,190千円
 事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化及び防災上の観点から適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。
- ⑭県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
 予算額：(27) 595,900千円 → (28) 385,010千円
 事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	—					100人
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口や、空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数	—					1,000件
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数	26市町 (26年度)					42市町
25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	—					280人

現状と課題

- ①首都圏等において移住のニーズが高まっていることなどから、平成27(2015)年4月に移住相談のワンストップ窓口として「ええとこやんか三重 移住相談センター」を東京に開設しました。センターでの相談者は30代・40代の現役世代が多く、移住先での仕事に関する情報提供や支援が求められています。
- ②県内の市町においては、移住者受け入れのための相談窓口の設置や「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施など、移住促進のためのさまざまな取組が進められており、こうした移住者を受け入れるための体制をさらに充実する必要があります。
- ③都市に住む若者を中心に、田園回帰の動きなどがあり、農山漁村への移住を促進するために、農山漁村の暮らしや農林水産業の魅力に触れる機会の創出等により、農林水産業への興味や就労意欲の醸成を図るとともに、移住者の受入体制を整備することが必要です。

平成28年度の取組方向

地域連携部

- ①移住に関する相談をワンストップで受けられる窓口として東京に「ええとこやんか三重 移住相談センター」を設置するとともに、関係機関と連携して三重県の魅力について情報発信します。
- ②市町や関係機関の取組と連携し、移住者の受入体制の確立を図ります。

雇用経済部

- ③「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住に向けた就職情報の提供、相談などを行います。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住まいに関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

- ⑤農林水産業の分野において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」など、さまざまな機会を通じて、若者等に対し本県農林水産物や農山漁村の魅力を発信します。また、農林水産業への就労体験を通じ農山漁村への移住を促進するため、農山漁村の暮らしや農林水産業を実体験できる農林漁業就労体験プログラムを実施するとともに、集落・産地等による農業就労体験や移住者の受入体制整備等を進めます。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）移住促進情報発信拠点運営事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 30,171千円
事業概要：移住を検討している人などに対して、三重県の情報をお届けするために首都圏及び関西圏において情報発信拠点を運営し、職業・住居・教育・医療などそれぞれの検討ステージにおいてきめ細やかにワンストップで相談を行い、三重県への移住を促進します。
- ②（新）移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 10,324千円
事業概要：各市町に合った移住者の受入のための体制づくりについて研修会を通して学ぶとともに、市町が移住者を受け入れるために必要な施策を進めるための事業への補助を行います。

雇用経済部

③就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 8,036千円

事業概要：「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信することにより、三重県内企業への就職を促進します。

県土整備部

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 18,540千円

事業概要：県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤（新）移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 7,800千円

事業概要：農林水産業への就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援します。

⑥（新）移住者就農支援事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,888千円

事業概要：Uターンによる新規就農を促進するため、集落や産地等において、就農移行期にある移住（希望）者の就業体験等の受入体制の整備を支援します。

⑦（新）水産業・漁村の魅力による移住促進事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,840千円

事業概要：移住希望者の漁村への移住・定着を促進するため、移住説明会等において三重県漁業への就業支援に関する内容等の説明を行うとともに、市町や漁協等による体験漁業イベント等の取組を支援します。